令 和 7 年 度

宇土市公営企業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

宇 市 監 第 ４ ２ 号

令 和 ８ 年 ８ 月 ３ 日

宇 土 市 長　 光 井 正 吾　 様

宇土市監査委員　山　　下　　隆　　雄

宇土市監査委員　藤　　井　　慶　　峰

令和7年度宇土市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度宇土市水道事業会計及び宇土市下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

1 審査の基準 …… 1

2 審査の種類 …… 1

3 審査の対象 …… 1

4 審査の方法 …… 1

5 審査の期間 …… 1

6 審査の結果 …… 1

◎水道事業会計

(1)事業の概要について …… 2

(2)予算の執行状況について …… 3

(3)経営状況(損益計算書)について …… 5

(4)財政状態(貸借対照表)について …… 7

(5)むすび …… 9

資料 …… 10～13

資料第1表　予算決算比較表
資料第2表　損益計算書比較表
資料第3表　貸借対照表比較表
資料第4表　経営指標

◎下水道事業会計

(1)事業の概要について …… 14

(2)予算の執行状況について …… 16

(3)経営状況(損益計算書)について …… 18

(4)財政状態(貸借対照表)について …… 20

(5)むすび …… 23

資料 …… 24～30

資料第5表　予算決算比較表
資料第6－1表、第6－2表　損益計算書比較表
資料第7－1表、第7－2表　貸借対照表比較表
資料第8－1表、第8－2表　経営指標

1 審 査 の 基 準

宇土市監査基準（令和2年3月27日監査告示第5号）に準拠して実施した。

2 審 査 の 種 類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審 査 の 対 象

・令和7年度宇土市水道事業会計決算

・令和7年度宇土市下水道事業会計決算

4 審 査 の 方 法

審査に付された決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるか等に主眼を置き、関係諸帳簿と証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

5 審 査 の 期 間

令和8年6月12日から令和8年6月29日までの間

6 審 査 の 結 果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

水道事業、下水道事業の決算概要等については、次のとおりである。

宇土市水道事業会計

(1) 事業の概要について

水道事業の概要は次のとおりで、給水人口31，161人、給水戸数14，126戸で、前年度と比較すれば、98人減、160戸増となり、普及率は人口で89．0%、戸数で88．3%となっている。年間配水量は3，685，257㎥、年間有収水量は3，113，029㎥で、前年度に比べ年間配水量、年間有収水量共に減少している。有収率は84.5%で、前年度に比べ0．4ポイント増加している。

種別		単位	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行政区域内	人口	人	35,774	35,974	△ 200	99.44
	戸数	戸	16,366	16,232	134	100.83
給水区域内	人口	人	35,005	35,173	△ 168	99.52
	戸数	戸	15,993	15,854	139	100.88
現在給水	人口	人	31,161	31,259	△ 98	99.69
	戸数	戸	14,126	13,966	160	101.15
普及率	人口	%	89.0	88.9	0.1	−
	戸数	%	88.3	88.1	0.2	−
量水器設置数		個	14,507	14,604	△ 97	99.34
年間	配水量 (A)	㎥	3,685,257	3,732,586	△ 47,329	98.73
	有収水量 (B)	㎥	3,113,029	3,138,297	△ 25,268	99.19
	無収水量 (C)	㎥	1,400	34,797	△ 33,397	4.02
	有収率 B÷A	%	84.5	84.1	0.4	−
	有効水量 (D)=B+C	㎥	3,114,429	3,173,094	△ 58,665	98.15
	有効率 D÷A	%	84.5	85.0	△ 0.5	−
1日配水能力		㎥	11,377	11,377	0	100.00
1日最大配水量		㎥	11,812	11,377	435	103.82
1日平均	配水量	㎥	10,097	10,226	△ 129	98.74
	有収水量	㎥	8,529	8,598	△ 69	99.20
1人1日平均有収水量		ℓ	273.7	275.1	△ 1.4	99.49
配水管延長		m	194,768	193,351	1,417	100.73

・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は88．75%で前年度に比べ1．13ポイント減少している。施設利用率は、負荷率と最大稼働率に分解することができるが、負荷率は85．48%で前年度に比べ4．40ポイント減少し、最大稼働率は103．82%となっており、寒波の影響で3．82ポイント増加している。

また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は11．10で前年度に比べ1．00ポイント減少している。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入・・・予算現額729, 861, 000円に対し、決算額は734, 753, 359円(収入率100. 67%)で4, 892, 359円の増となっている。決算額を前年度と比較してみると16, 370, 004円の増となっている。

収益的支出・・・予算現額677, 641, 000円に対し、決算額は656, 700, 269円(執行率96. 91%)で、不用額は20, 940, 731円(内訳は営業費用9, 703, 702円、営業外費用303, 139円、特別損失933, 890円、予備費10, 000, 000円)となっている。決算額を前年度と比較してみると32, 432, 296円の増となっている。

収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の科目別決算は次のとおりであり、構成比を見ると事業収益においては、水道料金収入が決算額の84. 57%を占め、事業費用では受水費41. 33%、減価償却費19. 32%、委託料13. 74%等となっている。

(単位:円、%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	621,391,606	84.57	職員給与費	30,318,516	4.62
手数料	2,378,600	0.32	委託料	90,261,311	13.74
材料売却収益	60,584	0.01	修繕費	25,298,636	3.85
雑収益(営業内)	930,280	0.13	動力費	53,032,187	8.08
他会計負担金	0	0.00	受水費	271,414,000	41.33
受取利息及び配当金	66,447	0.01	減価償却費	126,881,590	19.32
雑収益(営業外)	38,066,564	5.18	企業債利息	11,726,914	1.78
他会計補助金	3,414,292	0.46	材料売却原価	55,077	0.01
国庫補助金長期前受金戻入	12,384,397	1.69	その他	47,712,038	7.27
県補助金長期前受金戻入	235,182	0.03	計	656,700,269	100.00
工事負担金長期前受金戻入	1,122,997	0.15			
受贈財産評価額長期前受金戻入	3,782,777	0.52			
その他長期前受金戻入	15,195,249	2.07			
加入金	11,110,000	1.51			
国庫補助金	17,710,000	2.41			
消費税還付金	6,904,384	0.94			
貸倒引当金戻入	0	0.00			
計	734,753,359	100.00			

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・予算現額276，535，000円に対し、決算額は219，632，814円(収入率79．42％)で56，902，186円の減となっている。決算額を前年度と比較してみると、108，804，323円の増となっている。

資本的支出・・・予算現額530，708，000円に対し、決算額は431，669，704円(執行率81．34％)、翌年度への繰越額52，307，000円、不用額46，731，296円となっている。不用額の内訳は、建設改良費36，729，769円、企業債償還金1，527円、予備費10，000，000円となっている。決算額を前年度と比較してみると、112，762，261円の増となっている。

資本的収入及び資本的支出の科目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円、％)

科目		決算額	構成比(％)	備考
収入	企業債	199,400,000	90.79	
	出資金	0	－	
	補助金	16,361,440	7.45	
	負担金	3,871,374	1.76	
	固定資産売却代金	0	－	
	計	219,632,814	100.00	
支出	建設改良費	331,280,231	76.74	設備拡張費 3,966,281 設備改良費 326,911,019 営業設備費 402,931 災害復旧費 0
	企業債償還金	100,389,473	23.26	
	予備費	0	－	
	雑支出	0	－	
	計	431,669,704	100.00	

(3) 経営状況について(資料第2表参照)

イ. 経営成績について

本年度は、総収益667, 143, 255円に対し、総費用617, 085, 477円で、差引純損益は50, 057, 778円の黒字決算となっている。

総収益を見ると、営業収益が568, 180, 950円、営業外収益が98, 962, 305円となっており、前年度に比べ9, 980, 596円(15. 52%)の増となっている。営業収益の主なものは、給水収益(水道使用料)564, 901, 580円(総収益の84. 68%)で、営業収益は給水収益等が減少したことにより、前年度に比べ3, 035, 636円の減少となっている。営業外収益の主なものは、雑収益34, 950, 964円(5. 24%)と長期前受金戻入32, 720, 602円(4. 90%)で、営業外収益は主に国庫補助金が増加したため、前年度に比べ13, 016, 232円増加している。

総費用では、営業費用と営業外費用の増加により、前年度に比べ34, 819, 697円(5. 98%)の増となっている。営業費用が603, 283, 880円、営業外費用が13, 741, 497円、特別損失が60, 100円となっており、営業費用の主なものは原水及び配水費395, 411, 441円(総費用の64. 08%)、減価償却費126, 881, 590円(20. 56%)、総係費65, 450, 381円(10. 60%)で、営業費用は総係費が増加したため、前年度に比べ33, 884, 695円増加している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費11, 726, 914円(1. 90%)で、営業外費用は前年度に比べ899, 692円増加している。特別損失は過年度損益修正損60, 100円(0. 01%)となっている。

令和3年度から令和7年度までの5年間の経営成績の推移は(表－1)のとおりである。

(表-1) (単位:円、%)

区分 / 年度	総収益		総費用		損益
	金額	前年対比※	金額	前年対比※	金額
令和3年度	651,016,230	100.14	576,448,428	99.81	74,567,802
令和4年度	659,565,214	101.31	579,728,672	100.57	79,836,542
令和5年度	658,706,557	99.87	587,221,969	101.29	71,484,588
令和6年度	657,162,659	99.77	582,265,780	99.16	74,896,879
令和7年度	667,143,255	101.52	617,085,477	105.98	50,057,778

※「前年対比」は、各前年度決算額を100とした場合の比率

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表－2)を見ると、経営資本営業利益率は、0. 0%からマイナス0. 9%に減少している。経営資本回転率は前年度と同じ0. 1回、営業収益営業利益率は0. 3%からマイナス6. 2%と大幅に減少している。

資料第4表の経営指標を見ると、供給単価(1㎥当たりの収益)は181. 46円で前年度に比べ0. 41円増加、給水原価(1㎥当たりの費用)は187. 68円で前年度に比べ13. 38円増加している。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は、96. 69%と100%を下回っており、水道料金収入で給水に係る費用を賄うことができていない状況である。

また、総収支比率は108. 11%で前年度に比べ減少し、営業収支比率も94. 18%で減少しており、特に営業収支比率が100%を割り込んでいることから、収支改善に向け対策をとる必要がある。

ロ. 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表－3)を見ると、前年度に比べ7, 981, 395円減少し、人件費の総費用に占める割合は4. 98%と前年度6. 65%に比べ1. 67ポイント減少している。

給水収益に対する人件費の割合は、5. 44%で前年度6. 82%に比べ1. 38ポイント減少している。

また、水道事業の労働生産性を示す指標(表－4)を見ると、いずれの指標も前年度に比べ増加しており、全国指標(令和5年度の水道統計)と比較しても、全国平均より高い数値となっている。

(表-2)

比　率　名	算　式	R5水道統計※ (給水人口3万人～5万人未満)	宇土市水道事業	
			R7 (給水人口31,161人)	R6 (給水人口31,259人)
経営資本営業利益率(%)	営業利益 / 経営資本 × 100	△ 0.8	△ 0.9	0.0
経営資本回転率(回)	営業収益 / 経営資本	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	営業利益 / 営業収益 × 100	△ 11.3	△ 6.2	0.3

R7営業利益　：　△ 35,102,930 円　　R6営業利益　：　1,817,401 円
R7経営資本　：　3,958,571,136 円　　R6経営資本　：　3,844,660,930 円
R7営業収益　：　568,180,950 円　　R6営業収益　：　571,216,586 円

(表-3)

比　率　名	R5水道統計※ (給水人口3万人～5万人未満)	宇土市水道事業		比　較 (R7－R6)
		R7 (給水人口31,161人)	R6 (給水人口31,259人)	
人件費（円）	81,337,835	30,745,057	38,726,452	△ 7,981,395
給水収益（円）	770,414,470	564,901,580	568,195,960	△ 3,294,380
人件費／給水収益(%)	10.56	5.44	6.82	△ 1.38
総費用（円）		617,085,477	582,265,780	34,819,697
人件費／総費用(%)		4.98	6.65	△ 1.67

(表-4)

比　率　名	R5水道統計※ (給水人口3万人～5万人未満)	宇土市水道事業		比　較 (R7－R6)
		R7 (給水人口31,161人)	R6 (給水人口31,259人)	
職員1人当たり給水量(m^3)	448,107	737,051	466,573	270,478
職員1人当たり営業収益(円)	68,479,866	113,636,190	71,402,073	42,234,117
職員1人当たり給水人口(人)	3,354	6,232	3,907	2,325

※R5水道統計‥‥公益社団法人日本水道協会発行の「令和5年度　水道統計　施設・業務編」から抜粋

(4) 財政状態について(資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりであるが、資産、負債等の主な科目は次のとおりである。

イ. 固定資産

◎ 有形固定資産・・・ 本年度は3，318，703，889円となっており、前年度3，083，796，244円に対し、234，907，645円の増となっている。

資産の種類別の異動状況については次のとおりである。 (単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償却未済高
		増加額	減少額	年度当初現在高	当年度		累計	
					増加額	減少額		
土地	99,533,347	0	0	－	－	－	－	99,533,347
建物	205,923,078	0	13,335,917	79,001,932	2,819,868	11,839,976	69,981,824	122,605,337
構築物	4,765,314,708	191,063,927	102,774,070	2,152,621,275	114,074,813	89,022,842	2,177,673,246	2,675,931,319
機械及び装置	948,829,745	49,854,931	4,904,265	778,923,508	9,271,028	4,666,043	783,528,493	210,251,918
車両及び運搬具	3,744,322	0	0	3,261,177	242,122	0	3,503,299	241,023
工具器具及び備品	14,960,086	0	0	13,320,500	473,759	0	13,794,259	1,165,827
建設仮勘定	72,619,350	301,548,195	165,192,427	－	－	－	－	208,975,118
合計	6,110,924,636	542,467,053	286,206,679	3,027,128,392	126,881,590	105,528,861	3,048,481,121	3,318,703,889

※年度末償却未済高 ＝ 年度当初の現在高 ＋ 増加額 － 減少額 － 減価償却累計額の累計

ロ. 流動資産

◎ 未収金・・・・・・ 本年度は134，117，587円となっており、前年度133，177，201円に対し、940，386円の増となっている。

本年度末の未収金の内訳は次のとおりである。 (単位:円)

年度	水道料金	営業外未収金	その他未収金	計
令和7年度分	58,438,588	47,194,234	7,300	105,640,122
過年度分	28,477,465	0	0	28,477,465
合計	86,916,053	47,194,234	7,300	134,117,587

◎ 貯蔵品・・・・・・・・・ 本年度は6，066，805円となっており、前年度6，217，639円に対し、150，834円の減となっている。

貯蔵品の異動状況については次のとおりである。 (単位:円)

区分	令和7年3月31日現在	令和7年度中の増減		令和8年3月31日現在
		増加	減少	
量水器	543,631	2,842,892	2,993,726	392,797
材料	4,675,273	0	0	4,675,273
その他	998,735	0	0	998,735
計	6,217,639	2,842,892	2,993,726	6,066,805

ハ. 固定負債

◎ 企業債・・・・・・・・・ 本年度は759，592，007円となっており、前年度647，396，664円に対し、112，195，343円の増となっている。

ニ. 流動負債

◎ 企業債・・・・・・・・・ 本年度は87，204，657円となっており、前年度100，389，473円に対し、13，184，816円の減となっている。

◎ 未払金・・・・・・・・・ 本年度は59，845，664円となっており、前年度21，441，426円に対し、38，404，238円の増となっている。内訳は営業未払金42，464，994円、その他の未払金17，380，670円である。

◎ 引当金・・・・・・・・・ 本年度は2，744，000円となっており、前年度2，903，000円に対し、159，000円の減となっている。

◎ その他流動負債・・ 本年度は43，307，466円となっており、前年度41，672，613円に対し、1，634，853円の増となっている。

ホ. 繰延収益

◎長期前受金・・・・・・ 本年度は986，488，582円となっており、前年度895，950，402円に対し、90，538，180円の増となっている。内訳は長期前受国庫補助金359，924，634円、長期前受他会計補助金77，001，138円、長期前受その他補助金9，580，597円、長期前受消火栓設置負担金8，517，769円、長期前受工事負担金119，193，038円、長期前受受贈財産評価額242，904，735円、その他長期前受金169，366，671円である。

ヘ. 資本金・・・・・・・・・ 前年度と同額の1，643，898，451円となっている。

ト. 剰余金

◎ 資本剰余金・・・・・ 前年度と同額の13，547，128円となっている。

◎ 利益剰余金・・・・・ 当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分699，166，781円に当年度純利益50，057，778円を加算した749，224，559円となっており、積立金については、減債積立金16，789，880円、建設改良積立金49，000，000円となっている。

次に、財務比率（表－5）であるが、財務の安全性を示す流動比率（100％以上で、かつ、より高い方が安全）は439．50％で、前年度より61．27ポイント減少しているが、依然として財務の安全性（短期的な債務の支払能力）は高い状況を示している。ただ、流動資産の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金28，477，465円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率（高い方が安全）は59．33％で、年々増加傾向にあったが、今回は減少しており、依然として低い状態にある。事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。

固定比率（100％以下であると安全）は134．23％で前年に比べ増加しており、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比　率　名	算　式	R7	R6
流　動　比　率　（　％　）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	439.50	500.77
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.33	61.84
固　定　比　率　（　％　）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金}} \times 100$	134.23	127.31

(5) むすび

令和7年度水道事業の総収益は、667，143，255円で、前年度に比べ9，980，596円増加している。総収益の84．68％を占める営業収益の給水収益（水道使用料）は3，294，380円減少している。総費用は617，085，477円で、前年度に比べ34，819，697円増加しており、総収益と総費用の差引純利益は、50，057，778円の黒字で、前年度に比べると24，839，101円、33．16％減少している。

水道事業本来の営業損益で見ると、35，102，930円の赤字となっている。

全体として、経常利益や純利益が5千万円を超える黒字になっているのは、非現金収益である雑収益と長期前受戻入という営業外収益によるものであることを留意しておく必要がある。

本来、営業収益の増を図ることが求められるものであり、営業外収益に頼ることなく普及率の向上等に努めるなど、営業収益の改善、向上に一段の努力を払っていただきたい。

なお、決算全体を通じて、水道事業に対する意見としては、次のとおりである。

（1） 水道事業の管路等施設の老朽化対策と経営の健全化推進について

事業開始から約70年となり、施設の老朽化が進み更新時期を迎えている。また、多くの箇所で漏水等が発生してきている状況にあることから、安全性を保ちながら事業継続を図っていくことが望まれる。

事業としては、昭和35年にスタートし、これまで9期拡張工事がなされているものの、水源地、配水池等建築構造物や機械設備等がかなり老朽化し、特に管路の経年化が進んでおり、耐用年数を過ぎている管路が3割程度を占めている。この結果、漏水発生により令和7年度、20件程度の緊急漏水調査が行われた。令和4年に制定された「宇土市水道ビジョン」においても、老朽化の進行、地震への脆弱性から安定的な給水に支障をきたす恐れがあり、施設の整備が急務であると明記されている。

一方、経営面からは一定の健全性は保っているものの、今後、老朽化対策としての更新需要等への投資が進展していくことから、厳しい経営が見込まれる。施設設備の老朽化の現状とともに、財政の健全化（早期支払い及び未収金減少等）の継続が図られなければ、水道事業の維持が保たれないという認識を市民側にも強く周知（広報等）すべきである。

このような将来環境を見据えたなかで、経営の健全性を維持していくためには、緊急的、抜本的対策が必要となってくる。

（2） 業務委託に係る適切な事務処理の徹底について

業務の効率化を図るため、令和7年度から料金の収受等の窓口業務を民間へ委託している。今後、更に市民サービス向上に努め、令和4年に策定された「宇土市水道ビジョン」に則り、経営の健全性維持のため、経費削減を図りながら効率的な経営に努めていただきたい。

資料第1表

予　算　決　算　比　較　表

（単位：円、％）

大区分	収支別	区分／科目別	令和7年度（A） 予算現額 金額	令和7年度（A） 予算現額 構成比	令和7年度（A） 決算額 金額	令和7年度（A） 決算額 構成比	令和7年度（A） 決算額 予算対比	令和6年度（B） 予算現額 金額	令和6年度（B） 予算現額 構成比	令和6年度（B） 決算額 金額	令和6年度（B） 決算額 構成比	令和6年度（B） 決算額 予算対比	前年度に対する決算対比 (A-B) 増減	前年度に対する決算対比 (A/B) 割合
収益的収入及び支出	収入	**事業収益**	**729,861,000**	**100.00**	**734,753,359**	**100.00**	**100.67**	**729,257,000**	**100.00**	**718,383,355**	**100.00**	**98.51**	**16,370,004**	**102.28**
		営業収益	619,912,000	84.94	624,761,070	85.03	100.78	628,952,000	86.25	628,048,113	87.43	99.86	△ 3,287,043	99.48
		営業外収益	109,948,000	15.06	109,992,289	14.97	100.04	100,304,000	13.75	90,335,242	12.57	90.06	19,657,047	121.76
		特別利益	1,000	0.00	0	0.00	0.00	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	-
	支出	**事業費用**	**677,641,000**	**100.00**	**656,700,269**	**100.00**	**96.91**	**681,531,000**	**100.00**	**624,267,973**	**100.00**	**91.60**	**32,432,296**	**105.20**
		営業費用	654,511,000	96.59	644,807,298	98.19	98.52	641,295,000	94.10	607,908,218	97.38	94.79	36,899,080	106.07
		営業外費用	12,130,000	1.79	11,826,861	1.80	97.50	29,236,000	4.29	16,332,496	2.62	55.86	△ 4,505,635	72.41
		特別損失	1,000,000	0.15	66,110	0.01	6.61	1,000,000	0.14	27,259	0.00	2.73	38,851	242.53
		予備費	10,000,000	1.47	0	0.00	0.00	10,000,000	1.47	0	0.00	0.00	0	-
資本的収入及び支出	収入	**資本的収入**	**276,535,000**	**100.00**	**219,632,814**	**100.00**	**79.42**	**152,539,000**	**100.00**	**110,828,491**	**100.00**	**72.66**	**108,804,323**	**198.17**
		企業債	256,300,000	92.68	199,400,000	90.79	77.80	128,900,000	84.50	91,200,000	82.29	70.75	108,200,000	218.64
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		補助金	16,362,000	5.92	16,361,440	7.45	100.00	19,138,000	12.55	17,563,889	15.85	91.77	△ 1,202,449	93.15
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	3,873,000	1.40	3,871,374	1.76	99.96	4,501,000	2.95	2,064,602	1.86	45.87	1,806,772	187.51
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支出	**資本的支出**	**530,708,000**	**100.00**	**431,669,704**	**100.00**	**81.34**	**374,464,000**	**100.00**	**318,907,443**	**100.00**	**85.16**	**112,762,261**	**135.36**
		建設改良費	420,317,000	79.20	331,280,231	76.74	78.82	254,948,000	68.08	209,392,683	65.66	82.13	121,887,548	158.21
		企業債償還金	100,391,000	18.92	100,389,473	23.26	100.00	109,516,000	29.25	109,514,760	34.34	100.00	△ 9,125,287	91.67
		雑支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		予備費	10,000,000	1.88	0	0.00	0.00	10,000,000	2.67	0	0.00	0.00	0	-

資料第2表

損　益　計　算　書　比　較　表

（単位:円、%）

科目別 ＼ 区分		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	A／B
1.営業収益		568,180,950	85.17	571,216,586	86.92	△ 3,035,636	99.47
	給水収益	564,901,580	84.68	568,195,960	86.46	△ 3,294,380	99.42
	受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	-
	その他の営業収益	3,279,370	0.49	3,020,626	0.46	258,744	108.57
2.営業費用		603,283,880	97.76	569,399,185	97.79	33,884,695	105.95
	原水及び配水費	395,411,441	64.08	394,558,185	67.76	853,256	100.22
	総係費	65,450,381	10.60	42,979,472	7.38	22,470,909	152.28
	減価償却費	126,881,590	20.56	128,518,006	22.07	△ 1,636,416	98.73
	資産減耗費	15,485,391	2.51	3,226,752	0.56	12,258,639	479.91
	その他の営業費用	55,077	0.01	116,770	0.02	△ 61,693	47.17
営業利益（1－2）		△ 35,102,930	-	1,817,401	-	△ 36,920,331	△ 1931.49
3.営業外収益		98,962,305	14.83	85,946,073	13.08	13,016,232	115.14
	受取利息及び配当金	66,447	0.01	5,341	0.00	61,106	1244.09
	雑収益	34,950,964	5.24	34,515,476	5.25	435,488	101.26
	他会計補助金	3,414,292	0.51	3,867,265	0.59	△ 452,973	88.29
	長期前受金戻入	32,720,602	4.90	35,107,991	5.34	△ 2,387,389	93.20
	加入金	10,100,000	1.51	12,450,000	1.90	△ 2,350,000	81.12
	国庫補助金	17,710,000	2.66	0	0.00	17,710,000	-
4.営業外費用		13,741,497	2.23	12,841,805	2.21	899,692	107.01
	支払利息及び企業債取扱諸費	11,726,914	1.90	12,588,385	2.16	△ 861,471	93.16
	その他雑支出	2,014,583	0.33	253,420	0.05	1,761,163	794.96
営業外損益（3－4）		85,220,808	-	73,104,268	-	12,116,540	116.57
経常利益（1＋3）－（2＋4）		50,117,878	-	74,921,669	-	△ 24,803,791	66.89
5.特別利益		0	0.00	0	0.00	0	-
	過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
	各種引当金戻入	0	0.00	0	0.00	0	-
	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	-
6.特別損失		60,100	0.01	24,790	0.00	35,310	242.44
	過年度損益修正損	60,100	0.01	24,790	0.00	35,310	242.44
計	総収益（1＋3＋5）	667,143,255	100.00	657,162,659	100.00	9,980,596	101.52
	総費用（2＋4＋6）	617,085,477	100.00	582,265,780	100.00	34,819,697	105.98
	当年度純利益	50,057,778	-	74,896,879	-	△ 24,839,101	66.84
前年度繰越利益剰余金		699,166,781	-	624,269,902	-	74,896,879	112.00
当年度未処分利益剰余金		749,224,559	-	699,166,781	-	50,057,778	107.16

資料第3表

貸　借　対　照　表　比　較　表

（単位：円、％）

科目＼区分	令和７年度(A)		令和６年度(B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	A／B
1. 固定資産	**3,318,871,401**	**79.64**	**3,083,963,756**	**78.73**	**234,907,645**	**107.62**
(1) 有形固定資産	3,318,703,889	79.63	3,083,796,244	78.72	234,907,645	107.62
イ. 土地	99,533,347	2.39	99,533,347	2.54	0	100.00
ロ. 建物	122,605,337	2.94	126,921,146	3.24	△ 4,315,809	96.60
ハ. 構築物	2,675,931,319	64.21	2,612,693,433	66.70	63,237,886	102.42
ニ. 機械及び装置	210,251,918	5.04	169,906,237	4.34	40,345,681	123.75
ホ. 車両及び運搬具	241,023	0.01	483,145	0.01	△ 242,122	49.89
ヘ. 工具器具及び備品	1,165,827	0.03	1,639,586	0.04	△ 473,759	71.10
ト. 建設仮勘定	208,975,118	5.01	72,619,350	1.85	136,355,768	287.77
(2) 無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00
2. 流動資産	**848,674,853**	**20.36**	**833,316,524**	**21.27**	**15,358,329**	**101.84**
(1) 現金預金	713,758,319	17.13	701,969,074	17.92	11,789,245	101.68
(2) 未収金	134,117,587	3.22	133,177,201	3.40	940,386	100.71
貸倒引当金	△ 5,285,354	△ 0.13	△ 8,047,390	△ 0.21	2,762,036	65.68
(3) 貯蔵品	6,066,805	0.15	6,217,639	0.16	△ 150,834	97.57
(4) 前払金	0	0.00	0	0.00	0	－
(5) その他の流動資産	17,496	0.00	0	0.00	17,496	－
資産合計	**4,167,546,254**	**100.00**	**3,917,280,280**	**100.00**	**250,265,974**	**106.39**
3. 固定負債	**759,592,007**	**18.23**	**647,396,664**	**16.53**	**112,195,343**	**117.33**
(1) 企業債	759,592,007	18.23	647,396,664	16.53	112,195,343	117.33
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	754,766,793	18.11	641,099,502	16.37	113,667,291	117.73
ロ. その他企業債	4,825,214	0.12	6,297,162	0.16	△ 1,471,948	76.63
4. 流動負債	**193,101,787**	**4.63**	**166,406,512**	**4.24**	**26,695,275**	**116.04**

科目＼区分	令和７年度(A)		令和６年度(B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	A／B
(1) 企業債	87,204,657	2.09	100,389,473	2.56	△ 13,184,816	86.87
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	85,732,709	2.05	98,919,492	2.52	△ 13,186,783	86.67
ロ. その他企業債	1,471,948	0.04	1,469,981	0.04	1,967	100.13
(2) 未払金	59,845,664	1.44	21,441,426	0.55	38,404,238	279.11
(3) 引当金	2,744,000	0.06	2,903,000	0.07	△ 159,000	94.52
イ. 賞与引当金	2,289,000	0.05	2,423,000	0.06	△ 134,000	94.47
ロ. 法定福利引当金	455,000	0.01	480,000	0.01	△ 25,000	94.79
(4) その他流動負債	43,307,466	1.04	41,672,613	1.06	1,634,853	103.92
5. 繰延収益	**742,392,442**	**17.81**	**681,074,864**	**17.39**	**61,317,578**	**109.00**
(1) 長期前受金	986,488,582	23.67	895,950,402	22.87	90,538,180	**110.11**
長期前受金収益化累計額	△ 244,096,140	△ 5.86	△ 214,875,538	△ 5.48	△ 29,220,602	**113.60**
負債合計	**1,695,086,236**	**40.67**	**1,494,878,040**	**38.16**	**200,208,196**	**113.39**
6. 資本金	**1,643,898,451**	**39.45**	**1,643,898,451**	**41.97**	**0**	**100.00**
7. 剰余金	**828,561,567**	**19.88**	**778,503,789**	**19.87**	**50,057,778**	**106.43**
(1) 資本剰余金	13,547,128	0.32	13,547,128	0.34	0	100.00
イ. 受贈財産評価額	10,505,128	0.25	10,505,128	0.27	0	100.00
ロ. 国庫補助金	3,042,000	0.07	3,042,000	0.07	0	100.00
ハ. 負担金	0	0.00	0	0.00	0	－
ニ. 加入金	0	0.00	0	0.00	0	－
(2) 利益剰余金	815,014,439	19.56	764,956,661	19.53	50,057,778	106.54
イ. 減債積立金	16,789,880	0.40	16,789,880	0.43	0	100.00
ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.18	49,000,000	1.25	0	100.00
ハ. 当年度未処分利益剰余金	749,224,559	17.98	699,166,781	17.85	50,057,778	107.16
負債資本合計	**4,167,546,254**	**100.00**	**3,917,280,280**	**100.00**	250,265,974	106.39

資料第4表

経　　営　　指　　標

種別＼区分	算定方式	算定基礎	年度別比較		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
施設利用率（％）	一日平均配水量 ／ 一日配水能力 ×100	10,097 ／ 11,377 ×100	88.75	89.88	88.45
負荷率（％）	一日平均配水量 ／ 一日最大配水量 ×100	10,097 ／ 11,812 ×100	85.48	89.88	88.45
最大稼働率（％）	一日最大配水量 ／ 一日配水能力 ×100	11,812 ／ 11,377 ×100	103.82	100.00	100.00
配水管使用効率（㎥／m）	配水量 ／ 配水管延長	3,685,257 ／ 194,768	18.92	19.30	19.17
固定資産使用効率（㎥／万円）	配水量 ／ 有形固定資産	3,685,257 ／ 331,870	11.10	12.10	12.38
供給単価（円／㎥）	給水収益 ／ 有収水量	564,901,580 ／ 3,113,029	181.46	181.05	181.02
給水原価（円／㎥）	{経常費用(営業費用＋営業外費用)－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷年間有収水量	584,249,698 ／ 3,113,029	187.68	174.30	173.43
総収支比率（％）	総収益 ／ 総費用 ×100	667,143,255 ／ 617,085,477 ×100	108.11	112.86	112.17
営業収支比率（％）	営業収益 ／ 営業費用 ×100	568,180,950 ／ 603,283,880 ×100	94.18	100.32	100.59
職員一人当たり営業収益（千円）	営業収益 ／ 職員数	568,181 ／ 5	113,636	71,402	71,934

宇土市下水道事業会計

(1) 事業の概要について

下水道事業は令和6年度から公共下水道事業、漁業集落排水施設整備事業を運営しており、概要は次のとおりです。公共下水道事業については、水洗化処理人口は26，886人、同戸数は12，061戸で、前年度と比較すれば人口で175人、戸数で271戸増加している。普及率は78．1%、水洗化率は96．3%となっている。年間総処理水量は4，826，730㎥、年間有収水量は3，658，149㎥で、前年度と比べ年間総処理水量は減少し、年間有収水量は増加している。有収率は75．8%と前年度に比べ0．7ポイント増加している。

(公共下水道)

種別		単位	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行政区域内	人口	人	35,774	35,974	△ 200	99.44
	戸数	戸	16,366	16,232	134	100.83
処理区域内	人口	人	27,928	27,948	△ 20	99.93
	戸数	戸	12,566	12,420	146	101.18
水洗化処理	人口	人	26,886	26,711	175	100.66
	戸数	戸	12,061	11,790	271	102.30
普及率		%	78.1	77.7	0.4	−
水洗化率		%	96.3	95.6	0.7	−
年間	総処理水量 (A)	㎥	4,826,730	4,846,900	△ 20,170	99.58
	有収水量 (B)	㎥	3,658,149	3,639,886	18,263	100.50
	無収水量 (C)=A-B	㎥	1,168,581	1,207,014	△ 38,433	96.82
	有収率 B÷A	%	75.8	75.1	0.7	−
計画1日最大処理能力		㎥	15,375	15,375	0	100.00
1日最大処理水量		㎥	14,880	15,633	△ 753	95.18
1日平均	処理水量	㎥	13,224	13,279	△ 55	99.59
	有収水量	㎥	10,022	9,972	50	100.50
1人1日平均有収水量		ℓ	372.8	373.3	△ 0.5	99.87
下水道管路延長		m	149,413	148,509	904	100.61

・施設の利用状況(資料第8−1表参照)

公共下水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は86．01%で前年度に比べ0．36ポイント減少している。負荷率は88．87%で前年度に比べ3．93ポイント増加、最大稼働率は96．78%で4．9ポイント減少している。

公共下水道事業が効率的に稼働していると言われるためには、負荷率を可能な限り100%に近づける必要がある。

漁業集落排水施設整備事業については、水洗化処理人口は225人、同戸数は125戸で、前年度と比較すれば人口で3人減少し、戸数で3戸増加している。普及率は1．0%、水洗化率は64．1%となっている。年間総処理水量は21，977㎥、年間有収水量は20，658㎥で、共に前年度と比べ減少している。有収率は94．0%と前年度に比べ3．6ポイント増加している。

（漁業集落排水）

種別		単位	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
					増減（△）	指数（%）
行政区域内	人口	人	35,774	35,974	△ 200	99.44
	戸数	戸	16,366	16,232	134	100.83
処理区域内	人口	人	351	383	△ 32	91.64
	戸数	戸	181	200	△ 19	90.50
水洗化処理	人口	人	225	228	△ 3	98.68
	戸数	戸	125	122	3	102.46
普及率		%	1.0	1.1	△ 0.1	－
水洗化率		%	64.1	59.5	4.6	－
年間	総処理水量 (A)	㎥	21,977	23,421	△ 1,444	93.83
	有収水量 (B)	㎥	20,658	21,184	△ 526	97.52
	無収水量 (C)=A-B	㎥	1,319	2,237	△ 918	58.96
	有収率 B÷A	%	94.0	90.4	3.6	－
計画1日最大処理能力		㎥	307	307	0	100.00
1日最大処理水量		㎥	73	78	△ 5	93.59
1日平均	処理水量	㎥	60	64	△ 4	93.75
	有収水量	㎥	57	58	△ 1	98.28
1人1日平均有収水量		ℓ	251.5	254.6	△ 3.1	98.78
下水道管路延長		m	4,928	4,928	0	100.00

・施設の利用状況(資料第8-2表参照)

漁業集落排水事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率を見ると、施設利用率は19．54%で前年度に比べ1．31ポイント減少している。負荷率は82．19%で前年度に比べ0．14ポイント増加、最大稼働率は23．78%で1．63ポイント減少している。

(2) 予算の執行状況について(資料第5表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入・・・ 予算現額1, 051, 816, 000円に対し、決算額は1, 063, 078, 867円(収入率101. 07%)で11, 262, 867円の増となっている。

収益的支出・・・ 予算現額1, 012, 494, 000円に対し、決算額は971, 263, 209円(執行率95. 93%)で、不用額は41, 230, 791円(内訳は営業費用26, 163, 677円、営業外費用3, 164, 261円、特別損失902, 853円、予備費11, 000, 000円)となっている。

収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の科目別決算は次のとおりであり、構成比を見ると、事業収益においては、一般汚水収益(下水道使用料)が決算額の47. 17%を占め、以下、長期前受金戻入26. 92%、他会計補助金12. 40%等となっている。また、事業費用では減価償却費52. 17%、委託料27. 14%、動力費5. 49%等となっている。

(単位:円、%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
一般汚水収益	501,417,938	47.17	職員給与費	47,764,237	4.92
負担金	115,676,680	10.88	委託料	263,558,117	27.14
その他営業収益	629,846	0.06	修繕費	23,597,254	2.43
受取利息及び配当金	0	0.00	光熱水費	1,256,101	0.13
他会計補助金	131,822,060	12.40	動力費	53,358,463	5.49
補助金	27,355,000	2.57	企業債利息	41,045,038	4.22
長期前受金戻入	286,133,188	26.92	減価償却費	506,660,584	52.17
雑収益	44,155	0.00	手数料	1,350,899	0.14
特別利益	0	0.00	その他	32,672,516	3.36
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00			
計	1,063,078,867	100.00	計	971,263,209	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・ 予算現額462, 986, 570円に対し、決算額は403, 575, 558円(収入率87. 17%)で59, 411, 012円の減となっている。

資本的支出・・・ 予算現額775, 818, 140円に対し、決算額は696, 921, 876円(執行率89. 83%)で翌年度への繰越額48, 848, 604円、不用額30, 047, 660円となっている。不用額の内訳は、建設改良費19, 045, 675円、企業債償還金1, 985円、予備費11, 000, 000円となっている。

資本的収入及び資本的支出の科目別決算状況は次のとおりである。 (単位:円、%)

科目		決算額	構成比	備考
収入	企業債	200,400,000	49.66	
	出資金	0	—	
	補助金	199,497,208	49.43	
	加入金	0	—	
	負担金	3,678,350	0.91	
	固定資産売却代金	0	—	
	計	403,575,558	100.00	
支出	建設改良費	344,273,861	49.40	管渠布設費 75,646,191 ポンプ場築造費 2,343,000 処理場築造費 255,302,130 築造総務費 10,982,540 災害復旧費 0
	企業債償還金	352,648,015	50.60	
	雑支出	0	—	
	計	696,921,876	100.00	

(3) 経営状況について(資料第6-1表、第6-2表参照)

イ. 経営成績について

本年度の公共下水道事業は、総収益963, 816, 301円に対し、総費用897, 006, 967円で、差引純利益は66, 809, 334円の黒字決算となっている。

総収益を見ると、営業収益が559, 822, 250円、営業外収益は403, 994, 051円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料452, 726, 624円(総収益の46. 97%)と負担金106, 466, 618円(11. 05%)で、営業収益は前年度に比べ3, 548, 349円の増加となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入256, 887, 666円(26. 65%)と市会計補助金119, 442, 296円(12. 39%)で、営業外収益は市会計補助金、長期前受金戻入が減少したため、前年度に比べ17, 862, 562円減少している。

総費用では、営業費用が855, 260, 324円、営業外費用が41, 649, 132円、特別損失が97, 511円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費485, 127, 377円(総費用の54. 08%)、処理場費238, 335, 093円(26. 57%)、管渠費69, 772, 182円(7. 78%)で、営業費用は管渠費、処理場費等が増加したため、前年度に比べ23, 890, 222円増加している。営業外費用の主なものは支払利息37, 270, 365円(4. 15%)で、営業外費用は前年度に比べ2, 342, 694円減少している。

本年度の漁業集落排水施設整備事業は、総収益44, 750, 626円に対し、総費用33, 890, 350円で、差引純利益は10, 860, 276円の黒字決算となっている。

総収益を見ると、営業収益が3, 125, 340円、営業外収益は41, 625, 286円となっている。営業収益は、下水道使用料3, 125, 340円(総収益の6. 99%)となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入29, 245, 522円(65. 35%)と市補助金12, 379, 764円(27. 66%)である。

総費用では、営業費用が30, 111, 268円、営業外費用が3, 779, 082円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費21, 533, 207円(総費用の63. 54%)、処理場費7, 863, 493円(23. 20%)、総係費364, 842円(1. 08%)となっている。営業外費用の主なものは支払利息3, 774, 673円(11. 14%)である。

公共下水道の営業収益対営業費用比率(資料第8-1表)は65. 46%で、漁業集落排水の営業収益対営業費用比率(資料第8-2表)は10. 38%である。下水道事業の営業収益は営業費用を大幅に下回り、営業損益は322, 424, 002円の赤字となっている。赤字にもかかわらず経常利益及び純利益が7千万円を超える黒字となっているのは、多額の営業外収益、特に長期前受金戻入があるためである。

次に、公共下水道事業、漁業集落排水事業の効率性及び収益性を総合的に示す経営比率(表ー1、表ー2)を見ると、営業利益が共に赤字となっていることから、経営資本営業利益率は赤字となっている。経営資本回転率は公共下水道事業が0. 1回、漁業集落排水事業は0. 0回であり、営業収益に対する営業利益の割合(収益性)を示す指標である営業収益営業利益率は共に赤字となっている。経営資本回転率は、経済活動に用いている資本から効率よく収益をあげているか(効率性)を示しており、率が高いほど効率の良い経営が行われていることになる。

公共下水道事業の経営指標(資料第8-1表)を見ると、使用料単価(1㎥当たりの収益)は148. 94円、汚水原価(1㎥当たりの費用)は239. 91円で、いずれも前年度に比べ増加している。漁業集落排水事業の経営指標(資料第8-2表)を見ると、使用料単価(1㎥当たりの収益)は151. 29円、汚水原価(1㎥当たりの費用)は1640. 33円で、前年度に比べ使用料単価は増加し、汚水単価は減少している。料金回収率(使用料単価÷汚水単価×100)は、公共下水道事業は62. 08%、漁業集落排水事業は9. 22%で共に100%を下回っており、汚水に係る費用が下水道使用料だけでは賄いきれず、下水道使用料以外の収入に依存している経営状況となっている。

(表-1) 公共下水道事業

比　率　名	算　式	R7 (処理人口26,886人)	R6 (処理人口26,711人)
経営資本営業利益率(%)	営業利益 / 経営資本 × 100	△ 2.8 (赤字)	△ 2.6 (赤字)
経営資本回転率(回)	営業収益 / 経営資本	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	営業利益 / 営業収益 × 100	△ 52.8 (赤字)	△ 49.5 (赤字)

R7営業利益　：　△ 295,438,074 円　　R6営業利益　：　△ 275,096,201 円
R7経営資本　：　10,483,249,095 円　　R6経営資本　：　10,495,428,462 円
R7営業収益　：　559,822,250 円　　R6営業収益　：　556,273,901 円

(表-2) 漁業集落排水事業

比　率　名	算　式	R7 (処理人口225人)	R6 (処理人口228人)
経営資本営業利益率(%)	営業利益 / 経営資本 × 100	△ 15.6 (赤字)	△ 20.5 (赤字)
経営資本回転率(回)	営業収益 / 経営資本	0.0	0.0
営業収益営業利益率(%)	営業利益 / 営業収益 × 100	△ 863.5 (赤字)	△ 1216.0 (赤字)

R7営業利益　：　△ 26,985,928 円　　R6営業利益　：　△ 38,827,679 円
R7経営資本　：　172,614,053 円　　R6経営資本　：　189,294,854 円
R7営業収益　：　3,125,340 円　　R6営業収益　：　3,193,185 円

(4) 財政状態について　（資料第7-1、第7-2表参照）

財政状態は貸借対照表で示しているとおりであるが、主な科目の状況は次のとおりである。

イ. 固定資産

◎ 有形固定資産･･･　本年度の公共下水道事業は9，078，680，505円となっており、前年度9，183，481，974円に対し、104，801，469円の減となっている。漁業集落排水事業は598，060，878円となっており、前年度619，594，085円に対し、21，533，207円の減となっている。

資産の種類別の異動状況については次のとおりである。

(公共下水道)　（単位:円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償却未済高
		増加額	減少額	年度当初現在高	当年度		累計	
					増加額	減少額		
土地	234,050,089	0	0	－	－	－	－	234,050,089
建物	563,157,165	0	0	163,975,389	18,024,693	0	182,000,082	381,157,083
構築物	11,147,653,583	383,650,142	955,561	3,901,250,860	355,139,318	880,518	4,255,509,660	7,274,838,504
機械及び装置	2,931,628,698	64,607,594	32,982,993	1,700,443,986	111,597,429	25,750,331	1,786,291,084	1,176,962,215
車両及び運搬具	1,348,610	1,520,981	0	303,437	303,437	0	606,874	2,262,717
工具器具及び備品	2,840,977	0	0	2,390,988	62,500	0	2,453,488	387,489
建設仮勘定	71,167,512	2,130,000	64,275,104	－	－	－	－	9,022,408
合計	14,951,846,634	451,908,717	98,213,658	5,768,364,660	485,127,377	26,630,849	6,226,861,188	9,078,680,505

※年度末償却未済高 ＝ 年度当初の現在高 ＋ 増加額 － 減少額 － 減価償却累計額の累計

（漁業集落排水）

（単位:円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償却未済高
		増加額	減少額	年度当初現在高	当年度		累計	
					増加額	減少額		
土地	91,060,480	0	0	－	－	－	－	91,060,480
建物	47,363,922	0	0	1,193,571	1,193,571	0	2,387,142	44,976,780
構築物	408,670,735	0	0	10,236,396	10,242,696	0	20,479,092	388,191,643
機械及び装置	94,025,855	0	0	10,096,940	10,096,940	0	20,193,880	73,831,975
合計	641,120,992	0	0	21,526,907	21,533,207	0	43,060,114	598,060,878

※年度末償却未済高 ＝ 年度当初の現在高 ＋ 増加額 － 減少額 － 減価償却累計額の累計

ロ. 流動資産

◎ 未収金・・・・・・・・・ 本年度の下水道事業は135，210，286円（うち漁業集落排水事業1，427，714円）となっており、前年度137，557，394円に対し、2，347，108円の減となっている。下水道使用料にかかる未収金が、100，497，147円となっているが、このうち令和7年度分のほとんどは令和8年4月以降に収入されることになっている。

本年度末の下水道事業未収金の内訳は次のとおりである。

（単位:円）

年度	下水道使用料	負担金未収金	その他未収金	計
令和7年度分	87,576,726	28,490,603	6,177,616	122,244,945
過年度分	12,920,421	0	44,920	12,965,341
合計	100,497,147	28,490,603	6,222,536	135,210,286

ハ. 固定負債

◎ 企業債・・・・・・・・・ 本年度の公共下水道事業は2，694，391，997円となっており、前年度2，830，450，594円に対し、136，058，597円の減となっている。漁業集落排水事業は172，614，053円となっており、前年度189，294，854円に対し、16，680，801円の減となっている。

ニ. 流動負債

◎ 企業債・・・・・・・・・ 本年度の公共下水道事業は337，758，922円となっており、前年度337，880，339円に対し、121，417円の減となっている。漁業集落排水事業は16，680，801円となっており、前年度16，068，001円に対し、612，800円の増となっている。

◎ 未払金・・・・・・・・・ 本年度の公共下水道事業は77，977，921円となっており、前年度77，771，087円に対し、206，834円の増となっている。漁業集落排水事業は1，150，702円となっており、前年度1，430，216円に対し、279，514円の減となっている。

◎ 引当金・・・・・・・・・ 本年度の公共下水道事業は5，014，000円となっており、前年度5，038，000円に対し、24，000円の減となっている。内訳は賞与引当金4，169，000円、法定福利引当金845，000円となっている。

ホ. 繰延収益

◎ 長期前受金・・・・・ 本年度の公共下水道事業は6，947，705，709円となっており、前年度6，712，290，385円に対し、235，415，324円の増となっている。漁業集落排水事業は408，902，958円となっており、前年度393，028，773円に対し、15，874，185円の増となっている。

ヘ. 資本金・・・・・・・・・・ 本年度の公共下水道事業は前年度と同額の2，504，219，338円となっている。漁業集落排水事業は59，851，247円となっており、前年度と同額の2，504，219，338円となっている。

ト. 剰余金

◎ 資本剰余金・・・・・ 公共下水道事業は前年度と同額の116，710，465円である。内訳は受贈財産評価額9，948，000円、補助金106，762，465円となっている。

◎ 利益剰余金・・・・・ 公共下水道事業の当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金895，081，333円に当年度純利益66，809，334円を加算した961，890，667円となっている。漁業集落排水事業の当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金3，653，743円に当年度純利益10，860，276円を加算した14，514，019円となっている。

次に、公共下水道事業の財務比率（資料第8-1表参照）であるが、財務の安全性を示す流動比率（100％以上、かつ、より高い方が安全）は330．54％で、前年度に比べ1．77ポイント増加している。継続して200％を超える状況にあり、短期の支払能力は高水準にあるが、未収金の中には債権回収が非常に困難な過年度未収金が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率（高い方が安全、40％以上が望ましい）は34．15％で、前年度に比べ上昇しているが、依然として低い状況にある。

固定資産対長期資本比率（100％以下であると安全）は144．63％で、前年度に比べ減少しているが、まだ100％以上となっており、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

また、漁業集落排水事業の財務比率（資料第8-2表参照）であるが、財務の安全性を示す流動比率は137．82％で前年に比べ12．66ポイント増加している。100％を超えているが、財務の健全性を示す自己資本構成比率は11．94％で前年に比べ上昇しているが、依然として低い状況である。

固定資産対長期資本比率は242．15％で、前年に比べ減少しているが、100％を大きく上回っている。

(5) むすび

令和7年度の下水道事業の総収益は、1，008，566，927円（公共下水道分963，816，301円、漁集分44，750，626円）で、前年度に比べ20，141，554円減少している。総費用は930，897，317円（公共下水道分897，006，967円、漁集分33，890，350円）で、前年度に比べ8，673，849円増加している。総収益と総費用の差引純利益は、77，669，610円（公共下水道分66，809，334円、漁集分10，860，276円）の黒字となっており、前年度に比べ28，815，403円減少している。

下水道事業本来の営業損益は322，424，002円（公共下水道分295，438，074円、漁集分26，985，928円）で、赤字が継続している状況にある。

全体として経常利益や純利益が7千万円を超える黒字となっているのは、営業外収益の非現金収益である長期前受金戻入286，133，188円（公共下水道分256，887，666円、漁集分29，245，522円）と市からの補助金131，822，060円（公共下水道分119，442，296円、漁集分12，379，764円）によるものとなっている。

水洗化処理普及率は、公共下水道事業で人口が96．3%、戸数が96．0%となり、漁業集落排水事業で人口が64．1%、戸数が69．1%と前年度に比べ共に増加している。引き続き、未接続者への積極的な働きかけを行うなど、処理区域内での水洗化に努められたい。

有収率（処理される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標）は、公共下水道事業が75．8%（前年度に比べ、0．7ポイント増加）、漁業集落排水事業が94．0%（前年度に比べ3．6ポイント増加）となっており、共に増加はしているが、今後も有収率向上に積極的に取り組まれたい。

また、滞納額の一部を不納欠損処分により3，484，320円を債権放棄しているが、下水道事業の継続には、適正な料金回収と債権管理が不可欠であるため、市民の負担の公平性を確保し、滞納者への早期の督促や段階的な徴収と法的措置の徹底を図られたい。

下水道事業の場合、雨水処理などの膨大な費用がかかるため、下水道事業自体の営業損益を黒字化するのは構造的に困難であるが、経営健全化に向けて下水道使用料の適切な徴収や経費削減に努められたい。

今後、少子・高齢化の進行に伴う人口減少などにより、下水道事業を取り巻く経営は一層厳しさを増すことが見込まれる中、下水道施設の老朽化等の維持管理に加え、災害の発生に備えた対策など環境の変化にも的確に対応していく必要がある。そのため、継続的な下水道事業サービスの提供と経営基盤強化を目的とした「宇土市下水道事業経営戦略」の実現に向けて、市民の視点を意識した計画的な施設整備と安定した経営維持に取り組まれたい。

資料第5表

予　算　決　算　比　較　表

（単位:円、%）

大区分	収支別	区分 / 科目別	令和7年度 (A) 予算現額 金額	令和7年度 (A) 予算現額 構成比	令和7年度 (A) 決算額 金額	令和7年度 (A) 決算額 構成比	令和7年度 (A) 決算額 予算対比	令和6年度 (B) 予算現額 金額	令和6年度 (B) 予算現額 構成比	令和6年度 (B) 決算額 金額	令和6年度 (B) 決算額 構成比	令和6年度 (B) 決算額 予算対比	前年度に対する決算対比 (A-B) 増減	前年度に対する決算対比 (A/B) 割合
収益的収入及び支出	収入	**事業収益**	**1,051,816,000**	**100.00**	**1,063,078,867**	**100.00**	**101.07**	**1,074,438,000**	**100.00**	**1,082,992,422**	**100.00**	**100.80**	**△ 19,913,555**	**98.16**
		営業収益	617,285,000	58.69	617,724,464	58.11	100.07	600,843,000	55.92	613,912,370	56.69	102.18	3,812,094	100.62
		営業外収益	434,530,000	41.31	445,354,403	41.89	102.49	473,594,000	44.08	468,939,852	43.30	99.02	△ 23,585,449	94.97
		特別利益	1,000	0.00	0	0.00	0.00	1,000	0.00	140,200	0.01	14020.00	△ 140,200	0.00
	支出	**事業費用**	**1,012,494,000**	**100.00**	**971,263,209**	**100.00**	**95.93**	**1,049,062,000**	**100.00**	**972,291,566**	**100.00**	**92.68**	**△ 1,028,357**	**99.89**
		営業費用	943,538,000	93.19	917,374,323	94.45	97.23	964,356,000	91.92	903,169,541	92.89	93.66	14,204,782	101.57
		営業外費用	56,946,000	5.62	53,781,739	5.54	94.44	72,696,000	6.93	69,017,168	7.10	94.94	△ 15,235,429	77.93
		特別損失	1,010,000	0.10	107,147	0.01	10.61	1,010,000	0.10	104,857	0.01	10.38	2,290	102.18
		予備費	11,000,000	1.09	0	0.00	0.00	11,000,000	1.05	0	0.00	0.00	0	－
資本的収入及び支出	収入	**資本的収入**	**462,986,570**	**100.00**	**403,575,558**	**100.00**	**87.17**	**338,182,255**	**100.00**	**186,752,684**	**100.00**	**55.22**	**216,822,874**	**216.10**
		企業債	241,200,000	52.10	200,400,000	49.66	83.08	161,200,000	47.67	71,900,000	38.50	44.60	128,500,000	278.72
		出資金	0	0.00	0	0.00	－	15,093,000	4.46	0	0.00	0.00	0	－
		補助金	215,686,570	46.58	199,497,208	49.43	92.49	144,142,255	42.62	107,566,004	57.60	74.62	91,931,204	185.46
		加入金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	0	0.00	－	0	－
		負担金	6,100,000	1.32	3,678,350	0.91	60.30	17,747,000	5.25	7,286,680	3.90	41.06	△ 3,608,330	50.48
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	0	0.00	－	0	－
	支出	**資本的支出**	**775,818,140**	**100.00**	**696,921,876**	**100.00**	**89.83**	**633,634,510**	**100.00**	**482,643,811**	**100.00**	**76.17**	**214,278,065**	**144.40**
		建設改良費	412,168,140	53.13	344,273,861	49.40	83.53	271,214,510	42.80	131,225,065	27.19	48.38	213,048,796	262.35
		企業債償還金	352,650,000	45.45	352,648,015	50.60	100.00	351,420,000	55.46	351,418,746	72.81	100.00	1,229,269	100.35
		雑支出	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	0	0.00	－	0	－
		予備費	11,000,000	1.42	0	0.00	0.00	11,000,000	1.74	0	0.00	0.00	0	－

資料第6-1表

損　益　計　算　書　比　較　表

（公共下水道事業）　　（単位:円、%）

科目別 ＼ 区分		令和7年度 (A) 金額	構成比	令和6年度 (B) 金額	構成比	前年度との比較 増減	A／B
1.営業収益		559,822,250	58.09	556,273,901	56.86	3,548,349	100.64
	下水道使用料	452,726,624	46.97	448,163,613	45.81	4,563,011	101.02
	負担金	106,466,618	11.05	107,717,454	11.01	△ 1,250,836	98.84
	受託事業収益	0	0.00	0	0.00	0	－
	その他営業収益	629,008	0.07	392,834	0.04	236,174	160.12
2.営業費用		855,260,324	95.35	831,370,102	94.97	23,890,222	102.87
	管渠費	69,772,182	7.78	40,332,389	4.61	29,439,793	172.99
	ポンプ場費	2,020,101	0.23	11,263,370	1.29	△ 9,243,269	17.94
	処理場費	238,335,093	26.57	226,851,712	25.91	11,483,381	105.06
	受託事業費	0	0.00	0	0.00	0	－
	総係費	52,697,866	5.88	54,541,087	6.23	△ 1,843,221	96.62
	減価償却費	485,127,377	54.08	498,381,544	56.93	△ 13,254,167	97.34
	資産減耗費	7,307,705	0.81	0	0.00	7,307,705	－
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	－
営業損失（1－2）		△ 295,438,074	－	△ 275,096,201	－	△ 20,341,873	107.39
3.営業外収益		403,994,051	41.91	421,856,613	43.13	△ 17,862,562	95.77
	受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	－
	他会計補助金	119,442,296	12.39	147,481,797	15.08	△ 28,039,501	80.99
	補助金	27,355,000	2.84	14,725,758	1.51	12,629,242	185.76
	長期前受金戻入	256,887,666	26.65	259,317,773	26.51	△ 2,430,107	99.06
	還付金	0	0.00	0	0.00	0	－
	雑収益	309,089	0.03	331,285	0.03	△ 22,196	93.30
4.営業外費用		41,649,132	4.64	43,991,826	5.02	△ 2,342,694	94.67
	支払利息及び企業債取扱諸費	37,270,365	4.15	40,887,677	4.67	△ 3,617,312	91.15
	雑支出	4,378,767	0.49	3,104,149	0.35	1,274,618	141.06
経常利益（1＋3）－（2＋4）		66,906,845	－	102,768,586	－	△ 35,861,741	65.10
5.特別利益		0	0.00	140,200	0.01	△ 140,200	－
	過年度損益修正益	0	0.00	140,200	0.01	△ 140,200	－
	その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
	貸倒引当金戻入	0	0.00	0	0.00	0	－
6.特別損失		97,511	0.01	77,516	0.01	19,995	125.79
	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	－
	過年度損益修正損	97,511	0.01	77,516	0.01	19,995	125.79
	臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	－
	手当等	0	0.00	0	0.00	0	－
計	総収益（1＋3＋5）	963,816,301	100.00	978,270,714	100.00	△ 14,454,413	98.52
計	総費用（2＋4＋6）	897,006,967	100.00	875,439,444	100.00	21,567,523	102.46
計	当年度純利益	66,809,334	－	102,831,270	－	△ 36,021,936	64.97
前年度繰越利益剰余金		895,081,333	－	792,250,063	－	102,831,270	112.98
当年度未処分利益剰余金		961,890,667	－	895,081,333	－	66,809,334	107.46

資料第6-2表

損　益　計　算　書　比　較　表

（漁業集落排水事業）

（単位:円、%）

科目別 ＼ 区分		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	A／B
1.営業収益		3,125,340	6.99	3,193,185	6.33	△ 67,845	97.88
	下水道使用料	3,125,340	6.99	3,193,185	6.33	△ 67,845	97.88
	負担金	0	0.00	0	0.00	0	－
	受託事業収益	0	0.00	0	0.00	0	－
	その他営業収益	0	0.00	0	0.00	0	－
2.営業費用		30,111,268	88.85	42,020,864	89.82	△ 11,909,596	71.66
	管渠費	349,726	1.03	363,422	0.78	△ 13,696	96.23
	ポンプ場費	0	0.00	0	0.00	0	－
	処理場費	7,863,493	23.20	19,771,826	42.26	△ 11,908,333	39.77
	受託事業費	0	0.00	0	0.00	0	－
	総係費	364,842	1.08	358,709	0.77	6,133	101.71
	減価償却費	21,533,207	63.54	21,526,907	46.01	6,300	100.03
	資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	－
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	－
営業損失（1－2）		△ 26,985,928	－	△ 38,827,679	－	11,841,751	69.50
3.営業外収益		41,625,286	93.01	47,244,582	93.67	△ 5,619,296	88.11
	受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	－
	他会計補助金	12,379,764	27.66	20,412,126	40.47	△ 8,032,362	60.65
	補助金	0	0.00	5,000,000	9.91	△ 5,000,000	－
	長期前受金戻入	29,245,522	65.35	21,832,456	43.29	7,413,066	133.95
	還付金	0	0.00	0	0.00	0	－
	雑収益	0	0.00	0	0.00	0	－
4.営業外費用		3,779,082	11.15	4,736,160	10.12	△ 957,078	79.79
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,774,673	11.14	4,062,975	8.68	△ 288,302	92.90
	雑支出	4,409	0.01	673,185	1.44	△ 668,776	0.65
経常利益（1＋3）－（2＋4）		10,860,276	－	3,680,743	－	7,179,533	295.06
5.特別利益		0	0.00	0	0.00	0	－
	過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	－
	その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
	貸倒引当金戻入	0	0.00	0	0.00	0	－
6.特別損失		0	0.00	27,000	0.06	△ 27,000	－
	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	－
	過年度損益修正損	0	0.00	27,000	0.06	△ 27,000	－
	臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	－
	手当等	0	0.00	0	0.00	0	－
計	総収益（1＋3＋5）	44,750,626	100.00	50,437,767	100.00	△ 5,687,141	88.72
計	総費用（2＋4＋6）	33,890,350	100.00	46,784,024	100.00	△ 12,893,674	72.44
計	当年度純利益	10,860,276	－	3,653,743	－	7,206,533	297.24
前年度繰越利益剰余金		3,653,743	－	0	－	3,653,743	－
当年度未処分利益剰余金		14,514,019	－	3,653,743	－	10,860,276	397.24

資料第7-1表

貸　借　対　照　表　比　較　表

（公共下水道事業）

（単位:円、%）

科目＼区分	令和7年度(A) 金額	構成比	令和6年度(B) 金額	構成比	前年度との比較 増減額	A／B
1. 固定資産	**9,078,680,505**	**86.53**	**9,183,481,974**	**86.91**	**△ 104,801,469**	**98.86**
(1) 有形固定資産	9,078,680,505	86.53	9,183,481,974	86.91	△ 104,801,469	98.86
イ. 土地	234,050,089	2.23	234,050,089	2.22	0	100.00
ロ. 建物	381,157,083	3.63	399,181,776	3.78	△ 18,024,693	95.48
ハ. 構築物	7,274,838,504	69.34	7,246,402,723	68.58	28,435,781	100.39
ニ. 機械及び装置	1,176,962,215	11.22	1,231,184,712	11.65	△ 54,222,497	95.60
ホ. 車両及び運搬具	2,262,717	0.02	1,045,173	0.01	1,217,544	216.49
ヘ. 工具器具及び備品	387,489	0.00	449,989	0.00	△ 62,500	86.11
ト. 建設仮勘定	9,022,408	0.09	71,167,512	0.67	△ 62,145,104	12.68
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	－
2. 流動資産	**1,413,590,998**	**13.47**	**1,383,114,000**	**13.09**	**30,476,998**	**102.20**
(1) 現金預金	1,284,503,310	12.24	1,252,016,939	11.85	32,486,371	102.59
(2) 未収金	133,782,572	1.28	136,276,265	1.29	△ 2,493,693	98.17
貸倒引当金	△ 4,694,884	△ 0.05	△ 5,179,204	△ 0.05	484,320	90.65
資産合計	**10,492,271,503**	**100.00**	**10,566,595,974**	**100.00**	**△ 74,324,471**	**99.30**
3. 固定負債	**2,694,391,997**	**25.68**	**2,830,450,594**	**26.79**	**△ 136,058,597**	**95.19**
(1) 企業債	2,694,391,997	25.68	2,830,450,594	26.79	△ 136,058,597	95.19
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,694,391,997	25.68	2,829,150,139	26.78	△ 134,758,142	95.24
ロ. その他の企業債	0	0.00	1,300,455	0.01	△ 1,300,455	0.00
4. 流動負債	**427,661,910**	**4.07**	**420,689,426**	**3.98**	**6,972,484**	**101.66**
(1) 企業債	337,758,922	3.22	337,880,339	3.20	△ 121,417	99.96
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	336,458,467	3.21	336,580,014	3.19	△ 121,547	99.96
ロ. その他の企業債	1,300,455	0.01	1,300,325	0.01	130	100.01
(2) 未払金	77,977,921	0.74	77,771,087	0.73	206,834	100.27
(3) 引当金	5,014,000	0.05	5,038,000	0.05	△ 24,000	99.52
イ. 賞与引当金	4,169,000	0.04	4,243,000	0.04	△ 74,000	98.26
ロ. 法定福利引当金	845,000	0.01	795,000	0.01	50,000	106.29
(4) その他の流動負債	6,911,067	0.06	0	0.00	6,911,067	－
5. 繰延収益	**3,787,397,126**	**36.10**	**3,799,444,818**	**35.96**	**△ 12,047,692**	**99.68**
(1) 長期前受金	6,947,705,709	66.22	6,712,290,385	63.52	235,415,324	103.51
長期前受金収益化累計額	△ 3,160,308,583	△ 30.12	△ 2,912,845,567	△ 27.56	△ 247,463,016	108.50
負債合計	**6,909,451,033**	**65.85**	**7,050,584,838**	**66.73**	**△ 141,133,805**	**98.00**
6. 資本金	**2,504,219,338**	**23.87**	**2,504,219,338**	**23.70**	**0**	**100.00**
7. 剰余金	**1,078,601,132**	**10.28**	**1,011,791,798**	**9.57**	**66,809,334**	**106.60**
(1) 資本剰余金	116,710,465	1.11	116,710,465	1.10	0	100.00
イ. 受贈財産評価額	9,948,000	0.09	9,948,000	0.09	0	100.00
ロ. 補助金	106,762,465	1.02	106,762,465	1.01	0	100.00
(2) 利益剰余金	961,890,667	9.17	895,081,333	8.47	66,809,334	107.46
イ. 当年度未処分利益剰余金	961,890,667	9.17	895,081,333	8.47	66,809,334	107.46
資本合計	**3,582,820,470**	**34.15**	**3,516,011,136**	**33.27**	**66,809,334**	**101.90**
負債資本合計	**10,492,271,503**	**100.00**	**10,566,595,974**	**100.00**	**△ 74,324,471**	**99.30**

資料第7-2表

貸　借　対　照　表　比　較　表

(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

区分／科目	令和7年度(A) 金額	構成比	令和6年度(B) 金額	構成比	前年度との比較 増減額	A／B
1. 固定資産	**598,060,878**	**96.05**	**619,594,085**	**96.59**	**△ 21,533,207**	**96.52**
(1) 有形固定資産	598,060,878	96.05	619,594,085	96.59	△ 21,533,207	96.52
イ. 土地	91,060,480	14.62	91,060,480	14.20	0	100.00
ロ. 建物	44,976,780	7.22	46,170,351	7.20	△ 1,193,571	97.41
ハ. 構築物	388,191,643	62.35	398,434,339	62.11	△ 10,242,696	97.43
ニ. 機械及び装置	73,831,975	11.86	83,928,915	13.08	△ 10,096,940	87.97
ホ. 車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	0	-
ヘ. 工具器具及び備品	0	0.00	0	0.00	0	-
ト. 建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	0	-
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	-
2. 流動資産	**24,574,924**	**3.95**	**21,900,293**	**3.41**	**2,674,631**	**112.21**
(1) 現金預金	23,147,210	3.72	20,619,164	3.21	2,528,046	112.26
(2) 未収金	1,427,714	0.23	1,281,129	0.20	146,585	111.44
資産合計	**622,635,802**	**100.00**	**641,494,378**	**100.00**	**△ 18,858,576**	**97.06**
3. 固定負債	**172,614,053**	**27.72**	**189,294,854**	**29.51**	**△ 16,680,801**	**91.19**
(1) 企業債	172,614,053	27.72	189,294,854	29.51	△ 16,680,801	91.19
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	172,614,053	27.72	189,294,854	29.51	△ 16,680,801	91.19
ロ. その他の企業債	0	0.00	0	0.00	0	-
4. 流動負債	**17,831,503**	**2.87**	**17,498,217**	**2.73**	**333,286**	**101.90**
(1) 企業債	16,680,801	2.68	16,068,001	2.51	612,800	103.81
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	16,680,801	2.68	16,068,001	2.51	612,800	103.81
ロ. その他の企業債	0	0.00	0	0.00	0	-
(2) 未払金	1,150,702	0.19	1,430,216	0.22	△ 279,514	80.46
(3) 引当金	0	0.00	0	0.00	0	-
イ. 賞与引当金	0	0.00	0	0.00	0	-
ロ. 法定福利引当金	0	0.00	0	0.00	0	-
(4) その他の流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
5. 繰延収益	**357,824,980**	**57.47**	**371,196,317**	**57.86**	**△ 13,371,337**	**96.40**
(1) 長期前受金	408,902,958	65.67	393,028,773	61.27	15,874,185	104.04
長期前受金収益化累計額	△ 51,077,978	△ 8.20	△ 21,832,456	△ 3.41	△ 29,245,522	233.95
負債合計	**548,270,536**	**88.06**	**577,989,388**	**90.10**	**△ 29,718,852**	**94.86**
6. 資本金	**59,851,247**	**9.61**	**59,851,247**	**9.33**	**0**	**100.00**
7. 剰余金	**14,514,019**	**2.33**	**3,653,743**	**0.57**	**10,860,276**	**397.24**
(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	-
イ. 受贈財産評価額	0	0.00	0	0.00	0	-
ロ. 補助金	0	0.00	0	0.00	0	-
(2) 利益剰余金	14,514,019	2.33	3,653,743	0.57	10,860,276	397.24
イ. 当年度未処分利益剰余金	14,514,019	2.33	3,653,743	0.57	10,860,276	397.24
資本合計	**74,365,266**	**11.94**	**63,504,990**	**9.90**	**10,860,276**	**117.10**
負債資本合計	**622,635,802**	**100.00**	**641,494,378**	**100.00**	**△ 18,858,576**	**97.06**

資料第8-1表

経　　営　　指　　標

(公共下水道事業)

種別＼区分	算定方式	算定基礎	年度別比較		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
施設利用率(%)	一日平均処理水量 / 一日処理能力 ×100	13,224 / 15,375 ×100	86.01	86.37	83.82
負荷率(%)	一日平均処理水量 / 一日最大処理水量 ×100	13,224 / 14,880 ×100	88.87	84.94	87.37
最大稼働率(%)	一日最大処理水量 / 一日処理能力 ×100	14,880 / 15,375 ×100	96.78	101.68	95.93
使用料単価(円)	下水道使用料 / 有収水量	544,827,242 / 3,658,149	148.94	148.75	142.22
汚水原価(円)	(営業費用－ポンプ場費＋支払利息－雨水元利償還分) / 有収水量	877,637,422 / 3,658,149	239.91	232.84	223.00
自己資本構成比率(%)	自己資本＋剰余金 / 負債・資本合計 ×100	3,582,820,470 / 10,492,271,503 ×100	34.15	33.27	31.42
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 / 自己資本＋剰余金＋固定負債 ×100	9,078,680,505 / 6,277,212,467 ×100	144.63	144.70	146.02
流動比率(%)	流動資産 / 流動負債 ×100	1,413,590,998 / 427,661,910 ×100	330.54	328.77	305.45
総収益対総費用比率(%)	総収益 / 総費用 ×100	963,816,301 / 897,006,967 ×100	107.45	111.75	111.28
営業収益対営業費用比率(%)	営業収益 / 営業費用 ×100	559,822,250 / 855,260,324 ×100	65.46	66.91	68.05

資料第8-2表

経　　営　　指　　標

（漁業集落排水事業）

種別＼区分	算定方式	算定基礎	年度別比較	
			令和7年度	令和6年度
施設利用率（％）	一日平均処理水量 / 一日処理能力 ×100	60 / 307 ×100	19.54	20.85
負荷率（％）	一日平均処理水量 / 一日最大処理水量 ×100	60 / 73 ×100	82.19	82.05
最大稼働率（％）	一日最大処理水量 / 一日処理能力 ×100	73 / 307 ×100	23.78	25.41
使用料単価（円）	下水道使用料 / 有収水量	3,125,340 / 20,658	151.29	150.74
汚水原価（円）	営業費用－ポンプ場費＋支払利息－雨水元利償還分 / 有収水量	33,885,941 / 20,658	1640.33	2175.41
自己資本構成比率（％）	自己資本＋剰余金 / 負債・資本合計 ×100	74,365,266 / 622,635,802 ×100	11.94	9.90
固定資産対長期資本比率（％）	固定資産 / 自己資本＋剰余金＋固定負債 ×100	598,060,878 / 246,979,319 ×100	242.15	245.09
流動比率（％）	流動資産 / 流動負債 ×100	24,574,924 / 17,831,503 ×100	137.82	125.16
総収益対総費用比率（％）	総収益 / 総費用 ×100	44,750,626 / 33,890,350 ×100	132.05	107.81
営業収益対営業費用比率（％）	営業収益 / 営業費用 ×100	3,125,340 / 30,111,268 ×100	10.38	7.60

令和7年度宇土市公営企業会計決算審査意見書

発　行　　令和8年8月

発行者　　宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL　0964-22-1111
FAX　0964-22-0110